

社会福祉法人東の会

苦情解決の結果の公表について

公表の対象期間 平成 30 年度分

苦情解決のための仕組み

1. 目的

○苦情への適切な対応により、福祉サービスに対する利用者の満足感を高めることや早急な虐待防止策が講じられ、利用者個人の権利を擁護するとともに、利用者が福祉サービスを適切に利用することができるよう支援する。

○苦情を密室化せず、社会性や客観性を確保し、一定のルールに沿った方法で解決を進めることにより、円滑・円満な解決の促進や事業者の信頼や適正性の確保を図る。

2. 苦情解決体制

(1) 苦情解決の責任主体を明確にするため、苦情解決責任者を置く。

(2) サービス利用者が苦情の申出をしやすい環境を整えるため、職員の中から苦情受付担当者を任命する。

(3) 苦情解決に社会性や客観性を確保し、利用者の立場や特性に配慮した適切な対応するため、第三者委員を設置する。

3. 平成 30 年度における「苦情解決の結果」について

苦情については、随時記録を行い、早期に対応を協議し実施している。事例及び対応を 2 か月に 1 回及び適宜開催される苦情解決委員会にて検討し、施設全体として対応している。

項目	内容
苦情対応解決マニュアル	マニュアルに沿って実施している
第三者委員を選任した	30 年 3 月 1 日～32 年 3 月 31 日第 8 期 3 名に委任した 第三者委員：長沼正夫氏、 笹野笑子氏、 谷口優子氏
平成 30 年度第三者委員会の状況及び報告概要	31 年 4 月 25 日 10:00～11:00 委員出席 3 名 東の会出席 3 名 苦情状況の説明、報告 ①苦情受付の状況 1) 入園児の保護者の方から、30 年 2 月に下の子どもさんが保育園入園できなかったことについて、入園申込における園側の入園情報の提供が不適切であったこと、その後の園側の対応が良くないと苦情をいただいた。今後の改善の内容について 2 カ月に 1～2 回継続して対応をさせていただいた。経過を理事会、評議員会及び第三者委員の方に説明し、31 年 1 月に改めて謝罪し納得をいただいた。 ②その他の要望などの状況 1) 介護事業所において、30 年 5 月にご利用者様のご家族より、提携医院の診断や処置等について納得が得られず、提携医院と連携して説明を行なった。 2) 保育事業において、園児の指導等が不適切であること、日々の要望等への改善が不十分であるとの指摘を保護者の方からいただくこと

	<p>が多い。園内で話し合いをもって改善に向けて努力し、保育レベルの向上に努めたい。</p> <p>②事故等と補償費用の支払い</p> <p>事故等による補償費の支払いがあった事例について説明した。</p> <p>(高齢事業)</p> <p>施設内における転倒事故等が発生した場合には、必要な受診及びご家族様へ状況の説明を行うとともに、責任の有無にかかわらず保険対応の手続きを開始している。当法人では、事故内容を保険会社と相談し、賠償又は見舞金の支払いを行っている。</p> <p>30年度は、特別養護老人ホームみたけ、短期入所施設みたけ、ケアハウスみたけ、上高井戸大地の郷みたけ（グループホーム）において保険等による費用の支払いをおこなった案件が4件（29年度9件）発生した。</p> <p>(保育事業)</p> <p>園での事故が発生は高齢者事業と同様に対応している。29年度は保険等による費用の支払いを行なった案件は無かった（29年度2件）。</p> <p>高齢者、保育事業とも、事故発生後原因を分析し研修などの対応をとっているが、今後も一層の取組みを行う必要がある。ご利用者の皆様の寛大なお心遣いにより問題にはなっていないが、「2度と事故はおこさないでほしい」とのメッセージをしっかりと受け止めて、事故防止に取り組んでまいりたい。</p>
介護相談員事業の受入	年間通して毎月2名を受け入れている
施設長・園長への手紙	各施設の入口付近又はホールに設置 特に手紙はなかったが、家族会や行事などを通じてご要望を伺っている。
平成30年度各事業利用者要望等の把握等	利用者のサービスへの要望や状況を把握することを日常的に事業所ごとに工夫して実施している。高齢事業では、家族会や日頃の面会時に担当職員がご家族様等と話をする機会を作るなどして、意向を把握している。保育園では、日常の登園降園時にご意見等を聞くことや連絡ノートなども活用している。個別面談や行事の後のアンケートやその場でお聞きした意見などをまとめて、運営の改善に生かしている。 杉並事業所では、運営推進会議、第三者評価等を活用している。上高井戸大地の郷では、杉並区の補助事業を活用し、認知症高齢者グループホームと杉並大宙みたけ保育園では第三者評価を実施した。
その他	社会福祉法人の運営の適正を図るため、いっそうの運営の公表が求められている。当法人では、従来から、積極的な公表に努めており、事業拠点ごとにホームページを作成して公表を実施してきている。事業所の特徴を生かして、さらに運営の公表とともに、ご利用者及び地域の方に、きめ細かい情報を発信したいと考えている。